

# 未経験及び無資格の新人介護職員に対する教育・研修のあり方に関する研究

○知野 吉和 (9999)<sup>1</sup>、斎藤 洋 (3011)<sup>2</sup>

<sup>1</sup> 日本福祉医療専門学校 (非常勤講師)、<sup>2</sup> 日本福祉医療専門学校

## 1 目的

本研究の目的は、介護未経験の新人介護職員（以下「新人職員」と記述）に対する教育・研修のあり方に関する課題を明らかにすることである。

介護の仕事は、業務内容や職域などの類似性から看護師と比較される事も多いが、介護職は「業務独占」ではないという点で看護職と大きく異なっている。つまり、介護の仕事に就く為に最低限必要な知識や技術などは一切無く、導入研修等の受講義務なども全くないというのが現状である。近年介護職に関しても「キャリアパス」の導入やその経験に応じた生涯教育制度など質の向上に向けた様々な取り組みがはじまっているが、介護の経験の無い新人職員に対しての実践的で計画的な教育・研修プログラムはほとんど実践されておらず、個々の法人や施設内において現場の介護職員による OJT に委ねられているのが現状である。

2007 年 1 月から現在までの間、新潟県において、在日外国人を主な対象としたホームヘルパー2 級講座を継続して実施し、これによって介護現場へ就業した在日外国人への集合研修を毎月実施してきた。外国人介護職員の教育・研修にあたってはやはり施設介護の現場における OJT、OFF-JT の実践が充分行われているとはいえない状況であり、経験年数の蓄積が必ずしも知識や技術の向上に結びついていないという問題があった。

少子高齢化の進展により介護人材の確保はこれから一層深刻な問題となってくるが、新人職員の教育・研修体制の課題を検討し、整備していくことは、職員の定着促進と介護の質の向上に大きく寄与すると考えられる。

## 2 方法

平成 22 年度 7 月より新潟県内の介護保険施設において就業した新人職員 10 名及び就業先 10 施設の教育・研修担当者（以下「指導者」と記述）に対して聞き取り調査を実施した結果について、KJ 法を用いて分類を行った。

なおこの研究に使用したデータは、平成 22 年度に老協助成金事業として実施した「日本人介護未経験者および外国人に対する研修・支援プログラムの開発」において実施した調査結果の一部を抜粋したものである。

## 3 倫理的配慮

依頼内容や研究の趣旨、倫理上の約束等については、あらかじめ調査対象施設および新人職員に書面を用いて説明し、了解を得た。また、調査研究で得られたデータは、調査対象者施設や個人名が特定できないよう処理し、分析を行った。第三者の目に触れないよう分析を行った。

## 4 結果

新人職員・指導者の両者に対する聞き取りの結果から明らかになった新人職員の教育・研修体制の課題は、「教育内容の整備」と「指導者の養成教育」というふたつの大カテゴリに分類することが出来た。

「教育内容の整備」は、更に「実践的な教材やマニュアルの開発」「教育・研修内容の領域と配列の明確化」「目標設定と達成の確認」といった中カテゴリに分類された。

大カテゴリ「指導者の力量」は、「指導者要件」「指導者の時間と体制」「指導者の為の教育・研修の必要性」の 3 つの中カテゴリに分類された。

## 5 考察及び結論

聞き取り調査のデータを分類・整理した結果は以上の通りである。どれをとってもこれまで様々な研究者によって繰り返し指摘されてきたことである。施設の指導者に対する聞き取りからは、「教える側のレベルを上げる必要がある」「バラバラな教えであり、横の連携がとれていない」など、10 名のうち 6 名が教える側の課題について認識していることが明らかになった。

10 施設のうち 9 施設では、新人職員に対しての指導期間中の目標や課題設定、定期的な振り返りやスーパービジョンを十分に実施できていなかった。ある調査先では、「実習指導者養成講習を受講するまでは、指導者向けの研修は全く受けたことが無かった」という発言もあり、指導者の養成教育が大きな課題のひとつであることが示唆された。また、「人手が足りず、新人の努力に依存している」ような多忙な業務の中で、新人職員に対しては「業務以前に用語の説明から」はじめなければならないことが大きな負担となっていた。

こうした介護現場での現状をふまえて新人職員の就業時研修プログラムのデザインを考えると、「現場への負担をかけずに新人職員に必要な最低限の知識を身につさせる」ことが求められる。

具体的には、新人職員が主体的に学習できるような形で、「最低限の用語を業務の流れに沿って学習できる」教材を、与えていくことが必要だと考え、この方針に従って 22 年度より研究・開発を始めている。

用語学習を含めた新人研修の内容は法人や施設を超えて標準化していくことが必要である。標準化をはかることで介護記録や申し送りの精度が高まり、それは介護サービスの質の向上につながる。今後も新人職員にとって有用な教育・研修プログラムの開発を継続していくことで、職員の定着と介護の質の向上に寄与していきたい。